

令和6年度 学校経営計画及び学校評価

1 めざす学校像

- 「ものづくり」教育を通じて、府民に信頼され地域社会に貢献する創造性豊かな職業人を育成する。
1. 知・徳・体・技のバランスのとれた人材の育成に努める。
 2. 生徒一人ひとりの学力を伸長させ、実学を通じて将来的な展望を持たせ自己実現できるように努める。
 3. 生徒一人ひとりを大切にし、健康的で人間性豊かなエンジニアの育成に努める。
 4. 地域に信頼される開かれた学校づくりを進める。

2 中期的目標

- 1 生徒の基礎学力や専門性を高めるために、教員の授業力の向上を図る
 - (1) 生徒の基礎学力や専門的知識・技能の向上を図り、生徒の自己実現を図る
 - ア 教育産業を活用し、基礎学力の定着を図る。
 - イ 生徒一人ひとりの専門的知識・技能を向上させ、学習意欲を高める。
 - ウ 生徒の自己肯定感や自己有用感の向上のために、実社会において有用な資格の取得を奨励する。
 - エ 再編整備計画に基づいて、「PBL 学習」の構築及びSDGs の視点を踏まえ「総合的な探究の時間」や「課題研究」での各系の特色化を際立せる取組みを計画的に進める
 - オ 令和4年度リーディングGIGA スクール（ビギナークラス）により普通教室及び選択教室にプロジェクターを設置、また実習棟へのプロジェクターの設置により1人1台端末を活用し効果的に一斉学習、個別学習及び共同学習の教育実践の充実に努める。
 - カ グローバル化や情報化が加速度的に進展する中で、国際的共通語として中心的な語学力（英語）の育成に努める。
 - キ OCA 大阪デザイン&テクノロジー専門学校との高専連携を継続実施しAI等のプログラミング教育を実践する。
※生徒向け学校教育自己診断における「1人1台端末を効果的に活用している」肯定率を令和8年度には80%以上とする。(R5 81%)
※画面共有機能を利用するための電子媒体の教材作成・利用の研修を行い、電子黒板機能を用いて板書中心の授業の電子化を令和8年度には70%とする。
※生徒向け学校教育自己診断における「授業力関連」肯定率を令和8年度には80%以上とする。(R3 74%、R4 75%、R5 79%)
※国家資格取得の合格率を毎年70%以上維持する。(R3 67%、R4 72%、R5 75%)
※英語において語学力を育成する。英語技能検定受験者数を令和8年度には10名以上をめざす。(R3 8名、R4 9名、R5 5名)
 - (2) 同僚性を高め、積極的に教育力の向上に取り組む
 - ア 授業アンケート及び相互の授業見学を通して、授業力の向上をめざす。
 - イ 各系や教科を中心に経験年数の少ない教員等の学習会や技術力向上の研修会を開催し、授業力の向上をめざす。
※教職員向け学校教育自己診断における「評価・改善」肯定率を毎年80%以上維持する。(R3 83%、R4 86%、R5 79%)
- 2 生徒が入ってよかった・卒業してよかったと思える学校
 - (1) キャリア教育の充実に図り、生徒の自己実現を支援する。
 - ア 3年間を通したキャリア教育を計画的に進め、生徒の自己実現を支援すると共に卒業後3年めの離職率調査を実施する。
 - イ 全教員による面接練習や受験対策講習、小論文指導等を行い進路支援体制の充実に図る。
 - ウ 部活動への入部を奨励し、心身の成長を促す。
※生徒の進路（進学・就職）実現100%を維持する。(R3 100%、R4 100%、R5 100%)
※就職一次内定率を毎年85%以上維持する。(R3 83%、R4 91%、R5 89%)
※部活動入部率を、令和8年度には40%以上にする。(R3 32%、R4 38%、R5 26%)
 - (2) 安全で安心な学校づくりを進める
 - ア 職業人として必要な挨拶の徹底、清掃美化活動に取組み、生徒の規範意識の向上に努める。
 - イ 生徒支援体制や教育相談体制の充実に図り、課題を抱える生徒等への支援を行うために、空き教室の施設・設備を有効活用する。
 - ウ いじめの未然防止や早期発見、生起における対応が組織的に取組めるよう、いじめ防止対策委員会の充実に図る。
 - エ 校内体制を整え、中途退学者の未然防止に組織的に取り組む
 - オ 人権教育推進委員会の充実に図り、計画的な指導計画を実施する。
 - カ 保健・安全・衛生管理に関する指導の徹底を図り、食物アレルギー等に係る事故防止や熱中症、感染症、食中毒の予防に努める。
※生徒向け学校教育自己診断「清掃関連」の肯定率を令和8年度には、60%をめざす。(R3 60%、R4 50%、R5 63%)
※生徒向け学校教育自己診断「教育相談関連」の肯定率を毎年2%引上げ、令和8年度には、78%をめざす。(R3 74%、R4 70%、R5 79%)
※生徒向け学校教育自己診断「いじめ関連」の肯定率を毎年75%維持する。(R3 76%、R4 78%、R5 84%)
※中途退学者率を令和7年度に向けて2.0%以下とする。(R3 2.2%、R4 2.6%、R5 2.6%)
※生徒向け学校教育自己診断の「人権教育関連」の肯定率を毎年75%以上とする。(R3 77%、R4 77%、R5 79%)
- 3 地域に信頼される開かれた学校づくりを進める
 - ア 地域・企業連携や異校種などとの取組みを進め、生徒のコミュニケーションスキルやボランティア精神を養うと共に地域に信頼される教育の充実に図る。
 - イ 学校の教育活動内容等をタイムリーに府民へ情報発信し、学校PRに努める。
※ホームページの閲覧回数を令和8年度に向けて13000回以上とする。(R3 26485回、R4 28500回、R5 14000回)
※体験入学者数、学校説明会参加者数、中学校教員向け説明会の参加者を令和8年度に向けて550人以上とする。(R3 377人、R4 448人、R5 570人)
※保護者向け学校教育自己診断「学校評価関連」肯定率を毎年90%以上とする。(R3 93%、R4 94%、R5 90%)
4. 働き方改革の推進
 - (1) 教職員の働き方改革の推進
 - ア 自然災害時等の安否確認や緊急事態発生時における連絡網体制の継続し教職員の業務作業軽減のために、ICTを活用した公務の効率化を進める。
 - イ 全校一斉退庁日及び一斉下校日、ノークラブデー（部活動休養日）を明確にし、日々の定時退庁に努め、教職員の一人ひとりの意識改革を推進する。

【学校教育自己診断の結果と分析・学校運営協議会からの意見】

学校教育自己診断の結果と分析〔令和6年11月実施分〕	学校運営協議会からの意見
1. 学習指導 生徒:学校満足度は79％と前年度より4ポイント低下、授業については「わかりやすく楽しい」が77％と前年度より1ポイント向上、教科指導の対応については「丁寧に対応している」が79％と前年度と同様、ICT機器の活用が89％と前年度より4ポイント低下、1人1台端末の活用は83％と前年度より2ポイント向上。 【分析】学校満足度が少し低下しているので、学校の特色を活かし、学校満足度の向上改善に向けて散り組む必要がある。また、次年度は3年めとなるリーディングGIGAハイスクールやDXハイスクール事業での、ICT機器の学習環境の充実を図っていき、今後、さらに授業の満足度を向上させるために改善していく。 2. 生徒指導 生徒:直接社会へ移行していく生徒が多い中で、日々の生活習慣（挨拶等）に関する肯定的回答83％と昨年度より7ポイント低下。 【分析】挨拶の習慣がしっかりと身につくように、今後さらに日々の挨拶の励行に努めていく必要がある。 3. 防災教育 生徒:地震や火災などへの行動対応については肯定的回答78％と前年度より5ポイント低下している。 【分析】前年度より低下しているので、今後さらに防災教育の充実にも努めていく必要がある。 4. 人権教育、生徒相談体制 生徒:いじめに対する相談体制については肯定的回答81％と昨年度より、3ポイント低下、また、「悩み相談に応じてくれる先生が多い」は80％と前年度より1ポイント向上した。 【分析】今後、いじめに対する相談体制の充実を図っていき、引き続き教員研修等を含め支援体制の確立・強化に取り組んでいく。 5. キャリア教育 生徒:進路指導体制の肯定率回答は86％で前年度よりも6ポイント低下、ガイダンス関係の肯定的回答81％で前年度よりも5ポイント低下となった。 【分析】前年度より進路指導体制とガイダンス関係肯定的回答が低下しているのは、教員と生徒とのコミュニケーションが不足していると考えられる。今後、更に教員と生徒とのコミュニケーションを密に取ることをはじめ、職場体験・インターシップを通じて早期に自己の進路を見つけ出す取組みを充実させていく必要がある。 6. ICT機器の活用 生徒:授業でのICT機器の活用についての肯定的回答が89％で4ポイント低下となった。 【分析】生徒のICT機器に対する、興味・関心が少し不足していると考えられるので、職員研修等を実施し、教員のさらなるスキルの向上と授業改善が必要である。 7. 保護者の学校に対する学校意識 保護者:「学校満足度」の肯定的回答は97％となり前年度より、7ポイント向上、「教員信頼度」の肯定的回答86％となり前年度より、4ポイント向上、「情報提供」の肯定的回答92％となり前年度より1ポイント向上、「学校参画」肯定的回答は、59％となり前年度より11ポイント向上となった。 【分析】前年度よりも保護者の満足度や信頼度も向上しているのは、保護者との情報共有や連携を密に取っていることをはじめ、教育内容の充実を図っていることや進路指導の成果だと考えられる。	第1回（6/13） ・中学校の教員向け説明会で、教員年数の少ない先生方にもっと工科高校を知ってもらいたいという意見があった。7月の中旬に案内をして、夏休み中に実施予定であると回答した。 ・学校のHPのカウンツ数は、もっと多いと思うがどうなっているのか、という質問があり、カウンツの仕組みを変えたことの説明をした。また、同じ日に同じアカウントからの閲覧は1回にカウンツしていると回答した。 ・学校教育自己診断での保護者からの満足度が高いことはもっとアピールできるのではないかと意見があった。 ・学習支援クラウドサービスの利用状況はどうなっているのかという質問があった。利用している生徒とそうでない生徒の差が大きい、半数以上の生徒が自主的に利用していると回答した。また、授業の中で課題等として利用していることも説明した。 第2回（10/24） ・新入生が増加しているのはどのような要因があるのかという質問があり、ブログや校外での説明会等、また中学校からの個別の説明依頼にも丁寧に説明している効果ではないかと考えていると回答した。 ・応募前職場見学の状況について質問があり、希望者は95％程度でると回答した。 ・職場見学には来るが採用に繋がらないのは何故かという質問があり、生徒の希望を前面に出して選択できるほど、求人が多いことが原因ではないかと考えられると回答した。 第3回（2/17） ・遅刻指導についての質問があり、遅刻の多い生徒については、各学年で生徒に寄り添い丁寧に早朝指導していると回答した。 ・体育祭の形態について、学年別で行っていることが、学校教育自己診断の肯定的回答の低下に繋がっているのではないかと質問があり、コロナ禍が明けてから、学年別の実施形態をとり、各学年の種目が短時間でまとまって行われていることで、生徒や保護者からも好評であると回答した。

3 本年度の取組内容及び自己評価

中期的 目標	今年度の重点目標	具体的な取組計画・内容	評価指標[R 5 年度値]	自己評価
1 生徒の基礎学力や専門性を高めるために、教員の授業力の向上を図る	(1) ア 教育産業を活用したオンライン学習教材で、普通科目の基礎学力を向上させ、就職、進学に備える。	(1) ア 教育産業の基礎学力調査を実施し普通科科目の学力向上に努める。	(1) ア 生徒向け学校教育自己診断「普通教科の学力」肯定率 75%以上とする。[76%]	(1) ア 生徒向け学校教育自己診断「普通教科の学力」肯定率 69%となり、目標が達成できなかった。今後、さらなる授業改善に努めたい。[△]
	イ ICT 機器を活用した授業づくりの推進を進め学習意欲の向上を図る。	イ 生徒の興味関心を引き出すため ICT 機器教材を活用し、バーチャルな世界を体験し興味関心を持たせながら学習意欲を向上させる。	イ 生徒向け学校教育自己診断「ICT 機器を活用した授業づくり」肯定率 85%以上を維持する [93%]	イ 生徒向け学校教育自己診断「ICT 機器を活用した授業づくり」肯定率 89%で目標値を上回った。さらなる充実に努めたい。 [◎]
	ウ 実社会において有用な資格の取得を奨励する。	ウ 企業等の講師を招聘し有用資格取得の取組みを推進する。	ウ 国家資格取得の合格率 70%以上とする。[75%]	ウ 国家資格取得の合格率 87%で目標は達成できた。その結果、資格取得による点数化において、ジュニアマイスター特別表彰（点数 60 以上）4 名、シルバー 6 名という非常に大きな成果に表れた。[◎]
	エ SDGs の視点に立った 3 学年を通した PBL 学習を計画的に推進する。	エ 企業等と連携を進め SDGs の視点をもつづくりに取り入れた PBL 学習及び課題発表を進める。	エ 課題研究発表会の実施	エ 課題研究発表会は 3 系で実施した。次年度は、さらなる充実に努めたい。[○]
	オ・電子黒板機能を用いて板書中心の授業の電子化を首席を中心としたメンバーで推進する。	オ リーディング GIGA 導入機材での電子黒板機能を用いて板書中心の授業の電子化を推進する。	オ 生徒向け学校教育自己診断「1 人 1 台端末を効果的に活用」80%以上を維持する。[81%]	オ 生徒向け学校教育自己診断「1 人 1 台端末を効果的に活用」肯定率 81%で目標を達成できた。次年度はさらなる充実をめざす。[○]
	カ 国際的共通語（英語）である語学力育成。	カ 英語検定の実施	カ 英語検定の受験者数 7 人以上 [5 名]	カ 英語検定の受験者数は 10 人となり、目標値を大きく上回った。次年度は更に受験者数の増加に向けて取り組みたい。[◎]
	キ 専門学校講師による専門的な知識の習得	キ 専門学校講師における出前講座	キ 出前講座回数 1 回以上	キ 専門学校連携により新設部活においてコーチング等の出前講座は目標が達成できなかった。次年度はさらなる検討に取り組みたい。 [△]
	(2) ア 教育産業の授業手法を学ぶと共に授業アンケート及び授業参観を通して授業力向上をめざす。	(2) ア 授業アンケート結果及び授業参観に基づき、改善方策を検討する。	(2) ア 生徒向け学校教育自己診断「授業力関連」肯定率 75%以上とする。[79%]	(2) ア 生徒向け学校教育自己診断「授業力関連」肯定率 79%で目標は達成できた。次年度は、さらなる授業改善に努める。[○]
	イ 経験年数の少ない教員等の学習会や技術力向上の研修会を開催し、授業力の向上をめざす。	イ 系・科を横断した定期的な学習会等や研究授業等を実施し同僚性を養うとともに振り返りを行う。	イ 公開研究授業、研修会等の実施 6 回以上とする。[6 回]	イ 公開研究授業、研修会等の実施 7 回行った。次年度はさらなる充実に努める。 [○]
	ウ 生徒の学力定着を保障していく。	ウ 科目担当者同士で授業の進度や深度などの情報交換を行い、生徒の学習定着度を共有する。	ウ 教職員向け学校教育自己診断「評価・改善」肯定率 80%以上を維持する。[83%]	ウ 教職員向け学校教育自己診断「評価・改善」肯定率 84%で目標は達成できた。引き続き充実をめざしたい。[○]
2 生徒が入ってよかった・卒業	(1) ア 3 年間を通したキャリア教育を計画的に推進し、生徒の自己実現を支援する。また、卒業後 3 年めの離職率調査を実施する。	(1) ア 外部講師による講演会の開催や専門家を活用したガイダンスを行う。 就労感、職業観の育成を図るために各実習班での企業見学、インターンシップ等の取組みを行う。 離職率調査を実施し卒業生の状況を把握し在校生の進路選択に活用する。	(1) ア 生徒向け学校教育自己診断「キャリア教育関連」肯定率 85%以上とする。 [89%] 職場見学・インターンシップ参加率 45%以上とする。[60%] 離職率調査を実施することにより在校生の進路選択の活用と充実を図る。	(1) ア 生徒向け学校教育自己診断「キャリア教育関連」肯定率 84%で目標に少し届かなかった。さらなる充実に努めたい。[△] 職場見学・インターンシップ参加率 60%となり、目標を達成した。[○] 離職率の調査を実施し、過去 3 年間の離職率は、33%となった。次年度は、さ

府立藤井寺工科高等学校

してよかつたと思える学校				らなるキャリア教育の充実をめざす。 [△]
	イ 全教員による面接練習、受験対策講習、小論文指導等を行い、進路支援体制を推進する。	イ 全教員が進路指導担当であるという意識を醸成し、面接指導等を実施する。	イ 就職一次内定率 85%以上を維持する。[89%]	イ 就職一次内定率 89%で目標が達成できた。次年度も引き続き丁寧な指導に取り組みたい。 [○]
	ウ 部活動への入部を奨励し、心身の成長を促す。	ウ 生活指導部（生徒会係）、学年が中心となり文化祭や体育祭等の学校行事を充実させるとともに、部活動への入部を奨励する。	ウ 部活動入部率 35%以上とする。 [26%]	ウ 部活動入部率 35%となり、目標が達成できた。次年度はさらなる活性化に取り組みたい。[○]
	(2) ア 校内清掃美化活動に組み、3S 活動（整理・整頓・清掃）を推進する。	(2) ア 分掌、各系を中心に、校内清掃美化活動に取り組み、3S 活動の推進を図る。	(2) ア 生徒向け学校教育自己診断「清掃関連」 肯定率 60%以上とする。 [63%]	(2) ア 生徒向け学校教育自己診断「清掃関連」肯定率 64%で目標が達成できた。次年度はさらなる向上に努めたい。[○]
	イ 教育相談体制の充実を図り関係機関との連携を進め、様々な課題を抱える生徒の支援を行う。	イ 委員会組織から分掌内に教育相談体制を位置づけ学内に相談室の常設を進める。また定期的なケース会議を行い、SC、関係機関と連携を密にし、生徒の支援を行う。	イ 生徒向け学校教育自己診断「教育相談関連」 肯定率 75%以上を維持する。[79%] 教職員向け学校教育自己診断「教育相談関連」 肯定率 80%以上とする。[84%]	イ 生徒向け学校教育自己診断「教育相談関連」肯定率 80%で目標値を大きく上回った。次年度はさらなる充実をめざす。[◎] 教職員向け学校教育自己診断「教育相談関連」肯定率 76%で目標値に届かなかった。次年度は、さらなる充実をめざす。[△]
	ウ いじめの未然防止及び早期発見、早期対応のための校内体制の充実を図る。	ウ 校内常設委員会の充実を図り、年間 3 回のアンケート調査を実施し、実効性のあるものとする。	ウ 生徒向け学校教育自己診断「いじめ関連」 肯定率 80%以上とする。 [84%] 教職員向け学校教育自己診断「いじめ関連」 肯定率 75%以上とする。 [74%]	ウ 生徒向け学校教育自己診断「いじめ関連」 肯定率 81%で目標が達成できた。次年度もさらなる充実をめざす。[○] 教職員向け学校教育自己診断「いじめ関連」 肯定率 78%となり、目標が達成できた。次年度もさらなる充実をめざす。[○]
	エ 校内体制を整え、中途退学者、留年者の減少に努める。	エ 系、学年、分掌が連携し、中途退学者、留年者の減少に取り組む。	エ 中退率を 2.0%以下維持する。 [2.6%]	エ 中退率は 3.2%となり、目標値に届かなかった。次年度はさらに中退防止に取り組みたい。[△]
	オ 人権教育推進委員会の活動を充実させ、計画的な指導計画を作成する。	オ 人権教育推進委員会では教職員と生徒に対する人権教育計画を策定し、研修等を通して人権感覚の醸成を図る。	オ 生徒向け学校教育自己診断「人権教育」 肯定率 80%以上とする。 [79%]	オ 生徒向け学校教育自己診断「人権教育」肯定率 78%で目標値にやや届かなかった。次年度はさらなる充実をめざす。[△]
	カ 生徒の健康な身体 の育成。	カ 生徒が安心して安全な学校生活を送り健康維持を実施するために「保健だより」 定期定な発行。	カ 「保健だより」 及び相談室だより 発行回数 10 回以上[13 回]	カ 「保健だより」 及び相談室だより 発行回数 13 回で目標値を上回った。次年度もさらなる充実をめざす。[◎]

府立藤井寺工科高等学校

3地域に信頼される開かれた学校づくりを進める	(1) ア 首席を中心とし地域連携などの取組みを進め、地域に信頼される教育の充実を図る。 イ 学校の教育活動内容等をタイムリーに府民へ情報発信し、学校PR に努める。	(1) ア 地域イベントへの参加、出前授業など地域の貢献に努め、生徒のコミュニケーションスキルやボランティア精神を養う。また、異校種との連携を進める。 イ ホームページを活用して、タイムリーな情報発信に努める。 中高連絡会、生徒による中学校訪問等による学校PR 本校での学校説明会、体験入学などを行い、学校のPRに努める。	(1) ア ものづくりワークショップや出前授業・異校種連携[7回] イ ホームページ閲覧アクセス回数を13000回以上[14000回] 教職員と生徒による中学校訪問件数合計70件以上とする。[60件] 学校説明会・体験入学の参加人数・中学校教員対象の説明会の参加人数合計延べ550名以上とする。[570名] 保護者向け学校教育自己診断「学校評価関連」肯定率90%以上を維持する。[90%]	(1) ア ものづくりワークショップや出前授業・異校種連携は合計9回実施した。次年度もさらなる充実をめざす。[◎] イ ホームページ閲覧アクセス回数は、15000回となり、目標値を大きく上回った。次年度もさらなる充実をめざす。[◎] 教職員と生徒による中学校訪問件数合計60件で目標値に届かなかった。[△] 学校説明会・体験入学の参加人数・中学校教員対象の説明会の参加人数合計延べ400名で目標値に達しなかった。次年度はさらに工夫・改善に努めたい。[△] 保護者向け学校教育自己診断「学校評価関連」肯定率95%となり、目標値を大きく上回った。[◎]
	(1) ア ICTを活用した業務の効率化の推進 イ 全校一斉退庁日及び一斉下校日、ノークラブデーを明確にし、取り組む。 また学校保健委員会、安全衛生委員会を活性化し、生徒・教職員の健康管理体制を充実させる。	(1) ア 自然災害等での安否確認や緊急時の生徒・保護者・教職員への連絡体制を継続及び欠席等の学校への連絡体制をSNS等へ移行 イ 全校一斉退庁日を設定し、長時間勤務の縮減に努める。また生徒・教職員へ衛生管理徹底の放送。職員会議でのサービス管理の周知。	(1) ア SNSやメール等を活用した緊急連絡体制登録者100%維持する。[100%] イ 全校一斉退庁日及び全校一斉下校日を水曜日に設定する。 時間外勤務月80時間以上の職員をなくす。[6人]	(1) ア SNSやメール等を活用した緊急連絡体制登録者数100%を維持した。また、欠席連絡等の効率化を図った。次年度はさらなる充実をめざす。[○] イ 全校一斉退庁日及び全校一斉下校日を水曜日に設定し周知徹底に努めた。 時間外勤務月80時間以上の職員数は3人となった。業務の見直しに来年度も引き続き取り組む。[△]